

令和6年度 事業報告書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)



学校法人 東筑紫学園

目 次

はじめに	1
・建学の精神	1
・地域貢献の方針	1
・沿革	2
1. 法人の概要	3
・設置する学校・学部・学科等	3
・当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況	3
・役員・評議員・教職員の概要	3
・学校法人 東筑紫学園の概要(組織図)	4
・設置学校の所在地	4
2. 事業の概要	5
・九州栄養福祉大学	5
・東筑紫短期大学	5
・東筑紫学園高等学校	6
・照曜館中学校	6
・東筑紫短期大学附属幼稚園	6
3. 財務の概要	7
(1) 資金収支計算書概要	7
(2) 活動区分資金収支計算書概要	8
(3) 事業活動収支計算書概要	9
(4) 貸借対照表概要	10
(5) 在籍学生数、収容定員充足率、事業活動収入、借入金残高の推移	13
(6) 財務比率推移表(令和2年度～令和6年度)	14
(7) 財務比率推移グラフ(令和2年度～令和6年度)	16
(8) 決算額の推移(令和2年度～令和6年度)	26

学校法人 東筑紫学園

建学の精神

本学は宇宙の根源をなす神の意志を以て心とする平和理念に基づいた教育を根本方針とし、学長自ら堅い信念と、強い実践力を以て其の陣頭に立ち、高い教養と豊かな情操を養い、心・技・美、一如の実際に即した専門教育を授け、心身共に健全にして、人類社会の福祉に貢献できる人材を育成することを建学の精神としている。

地域貢献の方針

建学の精神「筑紫の心」の勇気・親和・愛・知性の四つの徳目を育てていくことが本学の教育理念であり、教育全般についての考え方の根幹となっている。この「筑紫の心」を教育および研究活動に浸透させながら、地域社会と密接に関わることは重要な使命であり、地域における教育・研究の拠点として、生涯教育・キャリア教育の中核的な役割を担う必要があると考えている。このようなことから、地域の社会的活動に関与しながら教育・研究の成果を地域社会へ還元すると共に、地域社会と親密なパートナーシップを果たすべく公開講座・支援講座を積極的に展開している。

筑 紫 の 心

教育とは心の畑を耕すことであり、
とすれば草を生い茂る狭隘にして瘦せ
細い心の畑の草はむり肥料とつかい
新生も芽を伸ばしてこそ心に教育の
使命があります。
東筑紫学園の建学の精神は教職員
学生生徒の心と心をついて勇気親和
愛知性の四つの芽を心の畑に種蒔き育て
いくことあります。
筑紫の心は国を愛し労働と、とわす親や
祖先とあつたこれらむなしくして社会奉仕
する人間像を理想にしています。

学園長 宇城信五郎

沿革

昭和11年 3月	筑紫洋裁女学院を創立。
昭和18年11月	財団法人東筑紫技芸女学校創立認可される。理事長、校長に宇城信五郎就任。
昭和21年 3月	東筑紫技芸女学校専攻科を設置認可される。
昭和22年 3月	財団法人東筑紫技芸女学校を財団法人東筑紫学園に改称する。 理事長に宇城カ子就任。 専門学校令により東筑紫女子専門学校を設置し、校長に宇城カ子就任。
昭和22年 4月	学制改革により東筑紫技芸女学校が東筑紫女子中学校となる。
昭和23年 4月	東筑紫高等学校を開校し、校長に宇城カ子就任。
昭和25年 4月	東筑紫短期大学開学。被服科設置し、学長に友枝高彦就任。
昭和25年 8月	財団法人東筑紫学園理事長に宇城信五郎就任。
昭和26年 3月	財団法人東筑紫学園を改め学校法人東筑紫学園とする。 理事長に宇城信五郎就任。
昭和26年10月	東筑紫短期大学開学により東筑紫女子専門学校を発展的に廃止。
昭和27年11月	東筑紫幼稚園を開園。
昭和29年 4月	東筑紫短期大学 学長に宇城信五郎就任。
昭和31年11月	東筑紫短期大学に保育科を設置。
昭和33年 3月	学園創立20周年記念式典挙行。
昭和33年 4月	学校法人東筑紫学園講堂完成。
昭和37年 3月	東筑紫短期大学に栄養科を設置。
昭和37年12月	学園創立25周年記念式典挙行。
昭和38年 4月	東筑紫短期大学に別科(被服専修)を設置認可される。
昭和38年 5月	東筑紫高等学校を東筑紫短期大学附属高等学校に、
昭和40年 4月	東筑紫女子中学校を東筑紫短期大学附属中学校に、
昭和41年 4月	東筑紫幼稚園を東筑紫短期大学附属幼稚園にそれぞれ名称変更。 東筑紫短期大学体育館完成。
昭和41年 5月	東筑紫短期大学第2寮(現愛親寮)完成。
昭和43年 6月	東筑紫短期大学栄養科を食物栄養科に名称変更。
昭和44年 4月	東筑紫短期大学1号館完成。
昭和46年 4月	学園創立30周年記念式典挙行。
昭和48年 9月	東筑紫短期大学第3寮(現清心寮)完成。
昭和49年 4月	東筑紫短期大学被服科を被服専攻と服飾美術専攻の二専攻に分ける。
昭和51年 3月	東筑紫短期大学 学長に根津菊次郎就任。
昭和51年 4月	東筑紫短期大学別科(被服専修)を廃止認可される。
昭和55年 3月	東筑紫短期大学 学長に宇城信五郎就任。
昭和55年 6月	東筑紫短期大学図書館完成。
昭和56年 3月	学園創立40周年記念式典挙行。
昭和56年 5月	東筑紫短期大学学友会館完成。
昭和57年 1月	東筑紫短期大学 学長宇城信五郎辞任し、名誉学長になる。後任に宇城カ子就任。
昭和57年 2月	東筑紫短期大学3号館完成。
昭和60年 8月	学園創立45周年記念式典挙行。
昭和61年 4月	学園創立者・理事長宇城信五郎死去。
昭和61年11月	学校法人東筑紫学園 理事長に宇城カ子就任。
平成元年 4月	宇城記念館完成。 東筑紫短期大学附属中学校を東筑紫学園中学校に名称変更。 学園創立50周年記念式典挙行。
平成 2年 4月	東筑紫短期大学被服科を生活文化学科に、保育科を保育学科に、
平成 3年 4月	食物栄養科を食物栄養学科にそれぞれ名称変更。
平成 3年11月	東筑紫学園中学校を照曜館中学校に名称変更。
平成 4年 4月	東筑紫短期大学 学長に宇城照燿就任。
平成 8年10月	東筑紫短期大学附属高等学校被服科を服飾文化科に、食物科を食物文化科に名称変更。
平成10年10月	学園創立55周年記念式典挙行。
平成13年 2月	東筑紫短期大学附属高等学校を東筑紫学園高等学校に名称変更。
平成13年 4月	学園創立60周年記念式典挙行。 九州栄養福祉大学、東筑紫短期大学専攻科設置準備室発足。室長に室井廣一就任。 九州栄養福祉大学・東筑紫短期大学2号館完成。 学校法人東筑紫学園 理事長に宇城照燿就任。 東筑紫短期大学 学長に室井廣一就任。 九州栄養福祉大学開学。食物栄養学部食物栄養学科を設置し、学長に宇城照燿就任。 学園創立65周年記念・九州栄養福祉大学開学記念式典挙行。 釜山女子大学と東筑紫短期大学姉妹校締結。 東筑紫短期大学に専攻科介護福祉専攻を設置。 学園創立者宇城カ子死去。 九州栄養福祉大学学長に室井廣一就任。 労働福祉事業団九州リハビリテーション大学校を継承し、学校法人東筑紫学園 専門学校九州リハビリテーション大学校として開学。学校長に室井廣一就任。 九州栄養福祉大学大学院を開学。食物栄養学研究科 食物栄養学専攻修士課程を設置。 専門学校九州リハビリテーション大学校3号館理学療法棟完成。 東筑紫短期大学に美容ファッションビジネス学科を設置。 学園創立70周年記念式典挙行。 専門学校九州リハビリテーション大学校を四年制専門学校高度専門士課程に変更。 東筑紫短期大学生活文化学科廃止。 九州栄養福祉大学リハビリテーション学部設置準備室発足。設置準備室長に室井廣一就任。 九州栄養福祉大学小倉北区キャンパス5号館完成。 九州栄養福祉大学にリハビリテーション学部理学療法学科、作業療法学科を設置。 九州栄養福祉大学小倉南区キャンパス5号館完成。 九州栄養福祉大学大学院 食物栄養学研究科を健康科学研究科に名称変更。 専門学校九州リハビリテーション大学校閉校。 専門学校九州リハビリテーション大学校廃止認可される。 認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園設置準備室発足。設置準備室長に室井廣一就任。 日本リハビリ発祥地記念館・九州リハビリテーション大学校記念館館長に室井廣一就任。 認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園園舎完成。 幼稚園型認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園を開設。 学園創立80周年記念式典挙行。 九州栄養福祉大学・東筑紫短期大学学生食堂・団給食実習室棟完成。 九州栄養福祉大学・東筑紫短期大学講堂兼体育館完成。 東筑紫短期大学美容ファッションビジネス学科廃止。 学校法人東筑紫学園 理事長に室井廣一就任。 九州栄養福祉大学新学部・学科設置準備室発足。設置準備室長に室井廣一就任。 ラブラブ・セブ国際大学(フィリピン共和国)と九州栄養福祉大学・東筑紫短期大学との大学間協定締結。 九州栄養福祉大学・東筑紫短期大学研究棟(旧清心寮)改築。 九州栄養福祉大学・東筑紫短期大学1号館改築。 九州栄養福祉大学小倉北区キャンパス5号館改築。

1 法人の概要

法人の名称 学校法人東筑紫学園
 住 所 福岡県北九州市小倉北区下津五丁目1番1号
 創立年月日 昭和11年3月3日

(1) 設置する学校・学部・学科等

(令和6年4月1日現在)

設置する学校	学 部 学 科 名
九州栄養福祉大学・大学院	大学院 健康科学研究科 健康栄養学専攻
	食物栄養学部 食物栄養学科
	リハビリテーション学部 理学療法学科、作業療法学科
東筑紫短期大学	保育学科、食物栄養学科、介護福祉専攻科
東筑紫学園高等学校	全日制課程
照曜館中学校	
認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園	

(2) 当該学校・学部・学科等の入学定員、学生数の状況

(令和6年5月1日現在)

設置する学校・学部・学科	入学定員	収容定員	入学者数	在 籍 者 数					
				※1年	2年	3年	4年	計	
九州栄養福祉大学	大学院 健康科学研究科	4	8	0	0	1	—	—	1
	食物栄養学部 食物栄養学科	100	400	92	92	101	109	97	399
	3年次編入学	10	20	10	—	—	10	7	17
	リハビリテーション学部								
	理学療法学科	80	320	70	70	100	83	82	335
	作業療法学科	40	160	31	31	35	16	35	117
計	234	908	203	193	237	218	221	869	
東筑紫短期大学	保育学科	150	300	83	86	115	—	—	201
	食物栄養学科	70	140	45	47	69	—	—	116
	専攻科(介護福祉専攻)	30	30	14	14	—	—	—	14
	計	250	470	142	147	184	—	—	331
東筑紫学園高等学校	450	1,350	375	379	358	359	—	1,096	
照曜館中学校	100	300	70	70	58	54	—	182	
認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園 ※0歳児・1歳児・2歳児・満3歳児は「1年」に含めて計算	240	240	38	87	49	58	—	194	
計	1,274	3,268	828	876	886	689	221	2,672	

(3) 役員・評議員・教職員の概要

(令和6年5月1日現在)

1. 役員

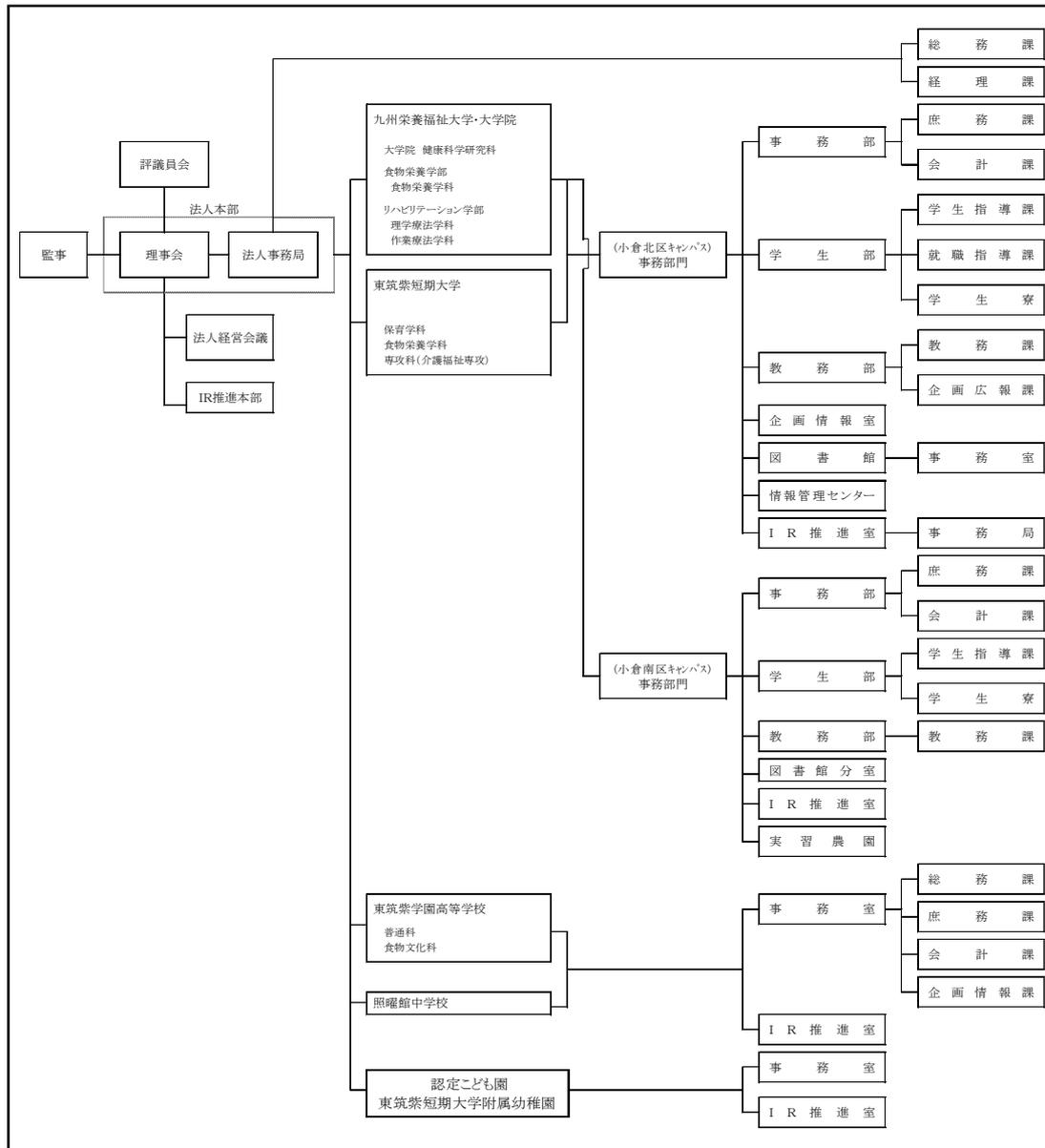
理事長 室井廣一
 理事 宇城照耀、五十棲錠二、木本節子、秋山義継、小川洋子、
 杉元康志、東博幸、小島久須美、佐野幹剛、中岡寛
 監事 深海豊、野中宏之

2. 評議員 25名

3. 教職員

設置する学校	専任教員 (常勤含む)			専任職員 (常勤含む)		
	非常勤	計	非常勤	計		
九州栄養福祉大学	51	80	40	20		
東筑紫短期大学	23	25	17	3		
東筑紫学園高等学校	70	30	15	2		
照曜館中学校	16	4	1	0		
認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園	19	20	2	6		
法人事務局	0	0	4	3		
計	179	159	79	113		

学校法人 東筑紫学園の概要(令和6年4月1日現在)



設置学校の所在地 (令和6年4月1日現在)

- 九州栄養福祉大学・大学院
 - 北区キャンパス 福岡県北九州市小倉北区下到津5-1-1
 - 南区キャンパス 福岡県北九州市小倉南区葛原高松1-5-1
- 東筑紫短期大学 福岡県北九州市小倉北区下到津5-1-1
- 東筑紫学園高等学校 福岡県北九州市小倉北区清水4-10-1
- 照曜館中学校 福岡県北九州市小倉北区清水4-10-1
- 認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園 福岡県北九州市小倉北区下到津5-3-14

2 事業の概要

■ 主な教育・研究の概要

○九州栄養福祉大学

九州栄養福祉大学は、平成13年、1学部1学科（「食物栄養学部食物栄養学科」）の管理栄養士養成専門大学として開学いたしましたが、平成23年4月に「専門学校九州リハビリテーション大学校」を母体として、新たに理学療法学科、作業療法学科の2学科より成る「九州栄養福祉大学リハビリテーション学部」を設置いたしました。また、令和6年度は、令和7年度開設の新学部・新学科（「こども教育学部こども教育学科」「食物栄養学部食環境データサイエンス学科」）に係る設置経費を法人部門より支出いたしました。

就職関係では、食物栄養学部102名（過年度生4名含む）、リハビリテーション学部117名（理学療法学科82名、作業療法学科35名）の卒業生が巣立っていきましたが、卒業生の多くが病院、福祉施設等に専門職として就職し、令和6年度卒業生（過年度生含む）の就職率は、食物栄養学部食物栄養学科では、92.2%（卒業生数102名、就職者数94名）※、リハビリテーション学部では、理学療法学科97.5%（卒業生数82名、就職者数78名）※、作業療法学科97.1%（卒業生数35名、就職者数34名）※という結果を残しております。

施設関係では、建物支出として1号館、研究棟（旧学生寮）に係る耐震補強工事等を行ったほか、構築物支出として研究棟（旧学生寮）に係る外構工事等を行いました。設備関係では、情報処理演習室パソコン等352点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

（※就職率は令和7年5月1日現在）

【入試結果】

九州栄養福祉大学の令和6年度入試結果は以下の通りです。

令和6年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
大学院健康科学研究科健康栄養学専攻	0	0	0	0
食物栄養学部食物栄養学科	152	151	142	92
リハビリテーション学部理学療法学科	108	108	100	70
リハビリテーション学部作業療法学科	51	51	46	31

○東筑紫短期大学

東筑紫短期大学では、全学で195名（保育学科：113名、食物栄養学科：69名、専攻科：13名）の卒業生が巣立っていきましたが、進学希望者等を除く157名が就職を希望し、全学で100%の就職率（保育学科：100%※、食物栄養学科：100%※、専攻科：100%※）という結果を残しております。施設関係では、建物支出として1号館、研究棟（旧学生寮）に係る耐震補強工事等を行ったほか、構築物支出として研究棟（旧学生寮）に係る外構工事を行いました。設備関係では、講義室用学生机等347点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

（※就職率は令和7年5月1日現在）

【入試結果】

東筑紫短期大学の令和6年度入試結果は以下の通りです。

令和6年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
保育学科	101	101	84	83
食物栄養学科	55	54	48	45
専攻科（介護福祉専攻）	14	14	14	14

○東筑紫学園高等学校

東筑紫学園高等学校は、令和 7 年度大学入試において東京大学・京都大学・大阪大学・九州大学等の国公立大学、慶應義塾大学・早稲田大学・上智大学・明治大学他多数の私立大学への合格実績を残しています。施設関係では、建物支出として講堂更衣室に係る支出を行ったほか、構築物支出としてグラウンド人工芝附帯工事等を行いました。設備関係では、空調機等 48 点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

【入試結果】

東筑紫学園高等学校の令和 6 年度入試結果は以下の通りです。

令和 6 年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
東筑紫学園高等学校	2,382	2,138	2,092	375

○照曜館中学校

照曜館中学校は、男女共学中高一貫校として、習熟度別クラス編成、個別指導の強化など独特なカリキュラムによる教科指導を実施してまいりました。令和 6 年度においても、豊かな人間形成を目的とした各種学内行事を執り行いました。設備関係では、空調機等 2 点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

【入試結果】

照曜館中学校の令和 6 年度入試結果は以下の通りです。

令和 6 年度入試結果	入学志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
照曜館中学校	246	243	239	70

○認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園

東筑紫短期大学附属幼稚園では、昭和 26 年の開園以来、東筑紫短期大学保育学科の実習園として、幼児教育の実践研究を推進してまいりましたが、平成 28 年度に学園創立 80 周年記念事業として園舎改築工事を行い、平成 29 年 4 月から新たに「認定こども園東筑紫短期大学附属幼稚園」として開園いたしました。

施設関係では、構築物支出として雲梯廻りのゴムチップ舗装工事を行いました。設備関係では、アルミフレーム遮熱幕等 4 点の教育研究用機器備品を購入いたしました。

■ 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

学校法人東筑紫学園は、「中長期計画(令和 4 年度～令和 8 年度)」及び「令和 6 年度事業計画」に基づき、令和 7 年度開設の九州栄養福祉大学の新学部・新学科（「こども教育学部こども教育学科」「食物栄養学部食環境データサイエンス学科」）に係る設置経費として、1 号館・研究棟（旧学生寮）に係る耐震改修工事等を行いました。これに伴い、解体撤去費等の関連経費が発生し、令和 6 年度の学校法人全体の「経常収支差額」は 2 億 5,896 万円の赤字となりました。この結果を踏まえ、令和 7 年度以降は以下の取り組みを進めてまいります。

施設設備に関しては、令和 6 年度は新学部・新学科の設置経費に係る支出を最優先といたしましたが、今後は大型の施設設備関係支出を抑制し、新学部・新学科の完成年度（令和 10 年度）を迎えるまでは、施設設備に関する支出を、学生・教職員の安全面や利便性に関連するものに限定して支出を行ってまいります。

人件費に関しては、令和 6 年度人件費比率が法人全体で 57.2%となっており、全国平均 50.9%(医歯系法人を除く大学法人の令和 5 年度全国平均値)を上回っていることから、今後も賞与や各種手当等の見直しにより、全国平均レベルに近づけてまいります。

また、収入確保の取り組みとしては、令和 7 年度以降、新学部・新学科を含む各学校部門の学生数の安定的な確保と遊休不動産の売却等により、運用資産（現金預金＋特定資産＋有価証券）の保有状況を充実させることで、学校法人の経営を持続的かつ安定的なものとしてまいります。

3 財務の概要

■ 資産・負債の概要

本学園の資産総額は185億3,741万円で前年度末に対して0.7%減少、負債総額は12億5,262万円で前年度比2.9%増加し、資産総額から負債総額を引いた純資産額は172億8,479万円で、前年度比0.9%減少しました。

負債の部では、前受金・預り金等の増加により総負債比率は0.3ポイント増加しました。

令和6年度の主な事業は、九州栄養福祉大学の新学部・新学科(「こども教育学部こども教育学科」「食物栄養学部食環境データサイエンス学科」)に係る設置経費として、1号館・研究棟(旧学生寮)の耐震改修工事等を行いました。

■ 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

令和6年度は、九州栄養福祉大学の新学部・新学科(「こども教育学部こども教育学科」「食物栄養学部食環境データサイエンス学科」)に係る設置経費の支出に伴い、学校法人全体の経常収支差額は2億5,896万円の赤字となり、日本私立学校振興・共済事業団の「経営判断指標」では、「B0:イエローゾーンの予備的段階」の区分となりました。

今後は、大型の施設設備関係支出を抑制するほか、学生数の安定的な確保や遊休不動産の売却等により、運用資産の保有状況を充実させ、学校法人の経営を持続的かつ安定的なものとしてまいります。

資金収支計算書概要

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

(単位:千円)

学生生徒等からの授業料や入学金などです。

幼稚園ホームクラス等に係る収支を純額で表示しています。

主なものは私学退職金団体からの交付金収入です。

入学金及び翌年度授業料等です。

期末未収入金と前期末前受金から成ります。

取得した施設で主なものは以下の通りです。

土地支出(法人部門)

ー小倉北区キャンパス土地取得
(3,326万円)

建物支出(法人部門・大学部門・短大部門)

ー1号館・研究棟(旧学生寮)耐震改修工事等
(26億7,926万円)

教育研究用機器備品や図書などを取得するための支出です。

期末未払金です。

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,042,619	2,050,713	△ 8,094
手数料収入	54,789	55,430	△ 641
寄付金収入	60,530	64,533	△ 4,003
補助金収入	1,068,339	1,091,417	△ 23,078
国庫補助金収入	357,271	356,961	310
地方公共団体補助金収入	551,068	556,702	△ 5,634
施設型給付費収入	160,000	177,754	△ 17,754
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	1,300	1,598	△ 298
受取利息・配当金収入	1,707	1,925	△ 218
雑収入	98,810	105,127	△ 6,317
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	310,775	318,032	△ 7,257
その他の収入	3,213,763	3,233,132	△ 19,369
資金収入調整勘定	△ 378,774	△ 509,446	130,672
前年度繰越支払資金	1,462,937	1,462,937	
収入の部合計	7,936,795	7,875,398	61,397

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	1,871,256	1,869,415	1,841
教育研究経費支出	951,510	912,472	39,038
管理経費支出	300,590	293,698	6,892
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	2,757,670	2,738,346	19,324
設備関係支出	347,700	395,344	△ 47,644
資産運用支出	133,724	133,709	15
その他の支出	40,611	55,926	△ 15,315
[予備費]	(0)		22,200
資金支出調整勘定	△ 26,210	△ 21,274	△ 4,936
翌年度繰越支払資金	1,537,744	1,497,762	39,982
支出の部合計	7,936,795	7,875,398	61,397

活動区分資金収支計算書概要

令和6年 4月 1日から
令和7年 3月31日まで

(単位:千円)

科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	2,050,713
	手数料収入	55,430
	特別寄付金収入	36,233
	一般寄付金収入	21,549
	経常費等補助金収入	969,252
	付随事業収入	1,598
	雑収入	105,118
	教育活動資金収入計	3,239,893
	支出	
	人件費支出	1,869,415
	教育研究経費支出	912,472
	管理経費支出	293,698
	教育活動資金支出計	3,075,585
差引	164,308	
調整勘定等	38,084	
教育活動資金収支差額	202,392	
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	6,752
	施設設備補助金収入	122,165
	施設設備拡充費引当特定資産取崩収入	3,077,000
	施設整備等活動資金収入計	3,205,917
	支出	
	施設関係支出	2,738,346
	設備関係支出	395,344
	施設設備拡充費引当特定資産繰入支出	90,000
	減価償却引当特定資産繰入支出	30,000
	施設整備等活動資金支出計	3,253,690
	差引	△ 47,773
	調整勘定等	△ 118,320
	施設整備等活動資金収支差額	△ 166,093
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	36,299	
その他の活動による資金収支	収入	
	退職給与引当特定資産取崩収入	13,416
	東筑紫学園特別奨学金引当特定資産取崩収入	600
	預り金指定預金取崩収入	606
	修学旅行費積立預金繰入収入	4,000
	預り金受入収入	22,955
	修学旅行費預り金受入収入	2,260
	小計	43,837
	受取利息・配当金収入	1,925
	過年度修正収入	8
	その他の活動資金収入計	45,770
	支出	
	退職給与引当特定資産繰入支出	13,708
	預り金指定預金繰入支出	22,955
	修学旅行費積立預金繰入支出	2,260
	仮払金支払支出	3,714
	預り金支払支出	606
	修学旅行費預り金支払支出	4,001
	小計	47,244
	その他の活動資金支出計	47,244
差引	△ 1,474	
調整勘定等	0	
その他の活動資金収支差額	△ 1,474	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	34,825	
前年度繰越支払資金	1,462,937	
翌年度繰越支払資金	1,497,762	

教育活動による
資金収支差額は
プラスになりました。

施設整備等活動による
資金収支差額は
マイナスになりました。

支払資金は増加
しました。

■事業活動収支計算書

(改正の概要)

【1】区分経理

経常的及び臨時的収支に区分して、それぞれの収支状況を把握できるようにする。

【2】基本金組入前
当年度収支差額

基本金組入れ後の収支状況に加えて、基本金組入れ前の収支状況も表示する。

①教育活動収支

経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支状況を見ることができる。

②教育活動外収支

経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を見ることができる。

③経常収支(①+②)

経常的な収支バランスを見ることができる。

④特別収支

資産売却や処分等の臨時的な収支を見ることができる。

⑤基本金組入前
当年度収支差額(③+④)

毎年度の収支バランスを見ることができる。
(いわゆる帰属収支差額)

⑥基本金組入額

学校法人を維持するために必要な資産を継続的に保持するための組入れ額

⑦当年度収支差額

⑧前年度繰越収支差額

⑨翌年度繰越収支差額

長期の収支バランスを見ることができる。
(旧:消費収支差額)

事業活動収支計算書概要

令和6年4月1日から
令和7年3月31日まで

(単位:千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異		
教育活動収入の部	事業活動収入	学生生徒等納付金	2,042,619	2,050,713	△ 8,094		
		手数料	54,789	55,430	△ 641		
		寄付金	56,730	57,781	△ 1,051		
		経常費等補助金	946,319	969,252	△ 22,933		
		国庫補助金	239,022	238,712	310		
		地方公共団体補助金	547,297	552,786	△ 5,489		
		施設型給付費	160,000	177,754	△ 17,754		
		付随事業収入	1,300	1,598	△ 298		
		雑収入	62,220	68,034	△ 5,814		
			教育活動収入計	3,163,977	3,202,808	△ 38,831	
教育活動支出の部	事業活動支出	科 目	予 算	決 算	差 異		
		人件費	1,834,471	1,832,623	1,848		
		教育研究経費	1,365,300	1,326,177	39,123		
		管理経費	311,535	304,583	6,952		
		徴収不能額等	311	311	0		
			教育活動支出計	3,511,617	3,463,694	47,923	
			①教育活動収支差額	△ 347,640	△ 260,886	△ 86,754	
教育活動外収入の部	事業活動収入	科 目	予 算	決 算	差 異		
		受取利息・配当金	1,707	1,925	△ 218		
		その他の教育活動外収入	0	0	0		
			教育活動外収入計	1,707	1,925	△ 218	
		教育活動外支出の部	事業活動支出	科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息	0			0	0		
その他の教育活動外支出	0			0	0		
	教育活動外支出計			0	0	0	
	②教育活動外収支差額	1,707	1,925	△ 218			
	③経常収支差額	△ 345,933	△ 258,961	△ 86,972			
特別収入の部	事業活動収入	科 目	予 算	決 算	差 異		
		資産売却差額	0	0	0		
		その他の特別収入	128,890	130,804	△ 1,914		
		施設設備寄付金	5,000	6,752	△ 1,752		
		現物寄付	1,870	1,879	△ 9		
		施設設備補助金	122,020	122,165	△ 145		
		過年度修正額	0	8	△ 8		
			特別収入計	128,890	130,804	△ 1,914	
		特別支出の部	事業活動支出	科 目	予 算	決 算	差 異
				資産処分差額	171,600	33,208	138,392
建物処分差額	171,600			33,195	138,405		
図書処分差額	0			13	△ 13		
その他の特別支出	0			0	0		
	特別支出計	171,600	33,208	138,392			
	④特別収支差額	△ 42,710	97,596	△ 140,306			
	[予備費]	(0)		22,200			
	⑤基本金組入前当年度収支差額	△ 410,843	△ 161,365	△ 249,478			
	⑥基本金組入額合計	△ 3,075,700	△ 2,869,450	△ 206,250			
	⑦当年度収支差額	△ 3,486,543	△ 3,030,815	△ 455,728			
	⑧前年度繰越収支差額	△ 687,228	△ 687,228	0			
	基本金取崩額	96,177	96,270	△ 93			
	⑨翌年度繰越収支差額	△ 4,077,594	△ 3,621,773	△ 455,821			
(参考)							
	事業活動収入計	3,294,574	3,335,536	△ 40,962			
	事業活動支出計	3,705,416	3,496,901	208,515			

貸借対照表概要

令和7年3月31日

(単位:千円)

資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定資産	16,387,541	16,667,078	△ 279,537	
有形固定資産	13,769,993	11,080,882	2,689,111	
土地	3,537,884	3,504,622	33,262	
建物	8,924,306	6,574,783	2,349,523	
その他の有形固定資産	1,307,803	1,001,477	306,326	
特定資産	2,547,709	5,505,017	△ 2,957,308	
第3号基本金引当特定資産	10,000	10,000	0	
退職給与引当特定資産	471,609	471,317	292	
施設設備拡充費引当特定資産	1,720,000	4,707,000	△ 2,987,000	
東筑紫学園特別奨学金引当特定資産	11,400	12,000	△ 600	
学生支援引当特定資産	50,000	50,000	0	
減価償却引当特定資産	284,700	254,700	30,000	
その他の固定資産	69,839	81,179	△ 11,340	
流動資産	2,149,871	1,996,640	153,231	
現金預金	1,497,762	1,462,937	34,825	
その他の流動資産	652,109	533,703	118,406	
資産の部合計	18,537,412	18,663,718	△ 126,306	
負債の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
固定負債	471,609	471,316	293	
退職給与引当金	471,609	471,316	293	
流動負債	781,009	746,243	34,766	
その他の流動負債	781,009	746,243	34,766	
負債の部合計	1,252,618	1,217,559	35,059	
純資産の部				
科 目	本年度末	前年度末	増 減	
基本金	20,906,567	18,133,387	2,773,180	
第1号基本金	20,689,567	17,916,387	2,773,180	
第3号基本金	10,000	10,000	0	
第4号基本金	207,000	207,000	0	
繰越収支差額	△ 3,621,773	△ 687,228	△ 2,934,545	
翌年度繰越収支差額	△ 3,621,773	△ 687,228	△ 2,934,545	
純資産の部合計	17,284,794	17,446,159	△ 161,365	
負債の部及び純資産の部合計	18,537,412	18,663,718	△ 126,306	

本年度末資産総額
185億3,741万円
(前年度比0.7%減少)

本年度末負債総額
12億5,262万円
(前年度比2.9%増加)

(参考) 学校法人会計について

私立学校振興助成法（昭和 50 年 7 月 11 日法律第 61 号）の規定により、国や地方公共団体から経常的経費の補助を受ける学校法人は、文部科学大臣が定める基準「学校法人会計基準（昭和 46 年 4 月 1 日文部省令第 18 号）」に基づき、計算書類を作成し、これを提出することが義務づけられています。

「学校法人会計基準」は、制定以来、幾度かの改正が行われてきましたが、平成 25 年 4 月に私立学校振興助成法第 14 条第 1 項の規定に基づいて、学校法人会計基準の一部を改正する省令第 15 号が公示されたことを受け、平成 27 年度より改正後の学校法人会計基準が適用されています（ただし、都道府県知事所轄の学校法人については、平成 28 年度からの適用になります）。なお、今回の改正は 40 年振りの大改正といわれており、活動区分資金収支計算書や事業活動収支計算書の導入などが主な改正内容となっています。改正後の主な規定としては、以下のようなものがあります。

(学校法人会計の基準)

第 1 条 私立学校振興助成法（昭和 50 年法律第 61 号。以下「法」という。）第 14 条第 1 項に規定する学校法人（法附則第 2 条第 1 項に規定する学校法人以外の私立の学校の設置者にあつては、同条第 3 項の規定による特別の会計の経理をするものに限るものとし、以下「学校法人」という。）は、この省令で定めるところに従い、会計処理を行ない、財務計算に関する書類（以下「計算書類」という。）を作成しなければならない。

(計算書類)

第 4 条 学校法人が作成しなければならない計算書類は、次に掲げるものとする。

- 一 資金収支計算書並びにこれに附属する次に掲げる内訳表及び資金収支計算書に基づき作成する活動区分資金収支計算書
 - イ 資金収支内訳表
 - ロ 人件費支出内訳表
- 二 事業活動収支計算書及びこれに附属する事業活動収支内訳表
- 三 貸借対照表及びこれに附属する次に掲げる明細表
 - イ 固定資産明細表
 - ロ 借入金明細表
 - ハ 基本金明細表

(資金収支計算の目的)

第 6 条 学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。以下同じ。）の収入及び支出のてん末を明らかにするため、資金収支計算を行なうものとする。

(資金収支計算の方法)

第 7 条 資金収入の計算は、当該会計年度における支払資金の収入並びに当該会計年度の諸活動に対応する収入で前会計年度以前の会計年度において支払資金の収入となったもの（第 11 条において「前期末前受金」という。）及び当該会計年度の諸活動に対応する収入で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の収入となるべきもの（第 11 条において「期末未収入金」という。）について行なうものとする。

2 資金支出の計算は、当該会計年度における支払資金の支出並びに当該会計年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前の会計年度において支払資金の支出となったもの（第 11 条において「前期末前払金」という。）及び当該会計年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後の会計年度において支払資金の支出となるべきもの（第 11 条において「期末未払金」という。）について行なうものとする。

（事業活動収支計算の目的）

第 15 条 学校法人は、毎会計年度、当該会計年度の次に掲げる活動に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度において第 29 条及び第 30 条の規定により基本金に組み入れる額（以下「基本金組入額」という。）を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにするため、事業活動収支計算を行うものとする。

- 一 教育活動
- 二 教育活動以外の経常的な活動
- 三 前 2 号に掲げる活動以外の活動

（事業活動収支計算の方法）

第 16 条 事業活動収入は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を計算するものとする。

- 2 事業活動支出は、当該会計年度において消費する資産の取得価額及び当該会計年度における用役の対価に基づいて計算するものとする。
- 3 事業活動収支計算は、前条各号に掲げる活動ごとに、前 2 項の規定により計算した事業活動収入と事業活動支出を対照して行うとともに、事業活動収入の額から事業活動支出の額を控除し、その残額から基本金組入額を控除して行うものとする。

（基本金）

第 29 条 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。

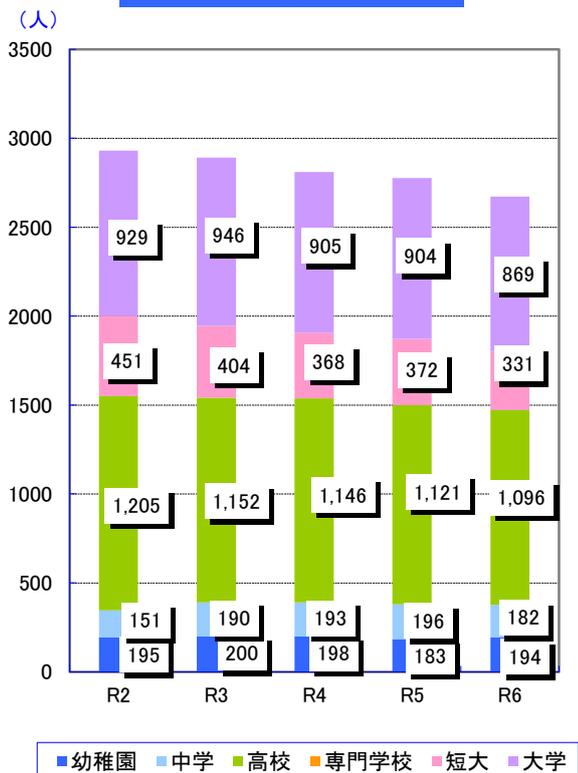
（貸借対照表の記載方法）

第 32 条 貸借対照表には、資産の部、負債の部及び純資産の部を設け、資産、負債及び純資産の科目ごとに、当該会計年度末の額を前会計年度末の額と対比して記載するものとする。

（附属明細表の記載方法等）

第 36 条 固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表には、当該会計年度における固定資産、借入金及び基本金の増減の状況、事由等をそれぞれ第 8 号様式、第 9 号様式及び第 10 号様式に従って記載するものとする。

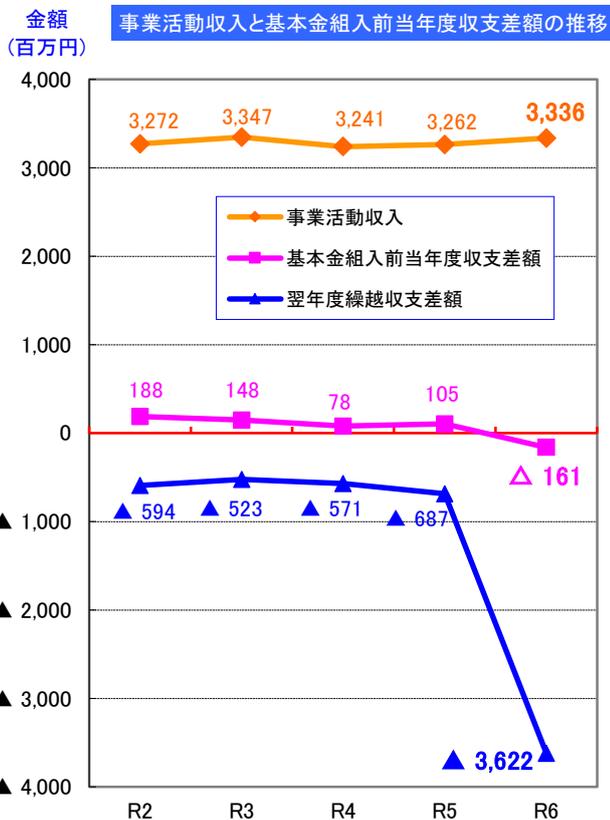
在籍学生数の推移(5月1日現在)



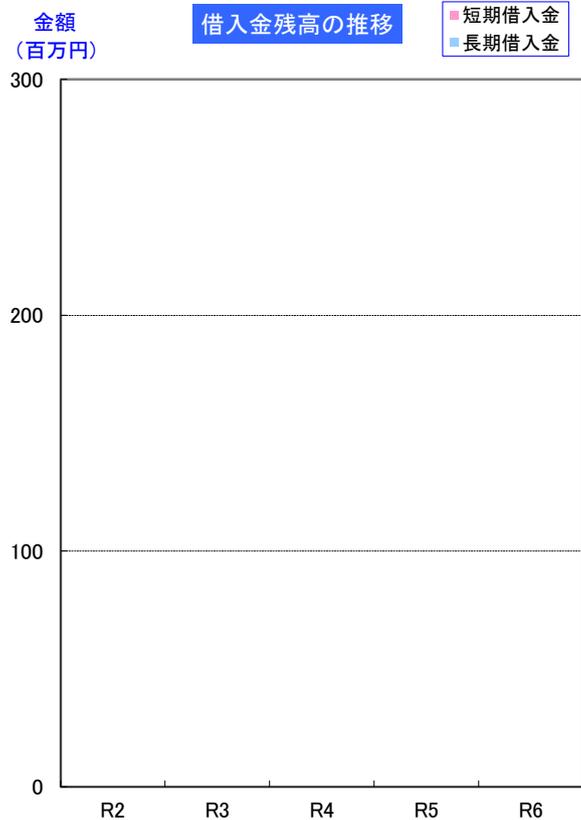
収容定員充足率の推移



事業活動収入と基本金組入前当年度収支差額の推移



借入金残高の推移



■ 財務比率推移表(令和2年度～令和6年度)

●学校法人会計基準改正後

区 分			全国平均 (大学法人)	評価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
貸 借 対 照 表 関 係 比 率	1	固定資産構成比率	固定資産 総資産	85.8%	▼	89.1%	89.9%	89.8%	89.3%	88.4%
	2	有形固定資産構成比率	有形固定資産 総資産	57.8%	▼	63.1%	62.0%	60.6%	59.4%	74.3%
	3	特定資産構成比率	特定資産 総資産	23.6%	△	25.9%	27.7%	29.0%	29.5%	13.7%
	4	流動資産構成比率	流動資産 総資産	14.2%	△	10.9%	10.1%	10.2%	10.7%	11.6%
	5	固定負債構成比率	固定負債 総負債+純資産	6.4%	▼	2.6%	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%
	6	流動負債構成比率	流動負債 総負債+純資産	5.3%	▼	4.8%	4.4%	4.3%	4.0%	4.2%
	7	内部留保資産比率	運用資産※-総負債 総資産	28.2%	△	26.3%	27.8%	29.7%	30.8%	15.1%
	8	運用資産余裕比率	運用資産※-外部負債※ 経常支出※	2.00	△	2.02年	2.01年	2.14年	2.20年	1.16年
	9	純資産構成比率	純資産 総負債+純資産	88.2%	△	92.6%	93.0%	93.2%	93.5%	93.2%
	10	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額 総負債+純資産	-17.0%	△	-3.2%	-2.8%	-3.1%	-3.7%	-19.5%
	11	固定比率	固定資産 純資産	97.3%	▼	96.2%	96.6%	96.4%	95.5%	94.8%
	12	固定長期適合率	固定資産 純資産+固定負債	90.6%	▼	93.6%	94.0%	93.8%	93.0%	92.3%
	13	流動比率	流動資産 流動負債	267.1%	△	225.7%	228.6%	238.2%	267.6%	275.3%
	14	総負債比率	総負債 総資産	11.8%	▼	7.4%	7.0%	6.8%	6.5%	6.8%
	15	負債比率	総負債 純資産	13.3%	▼	8.0%	7.5%	7.3%	7.0%	7.2%
	16	前受金保有率	現金預金 前受金	390.9%	△	353.0%	371.3%	388.5%	483.2%	470.9%
	17	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産 退職給与引当金	73.2%	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	18	基本金比率	基本金 基本金要組入額	97.5%	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	19	減価償却比率	減価償却累計額 減価償却資産取得価額	55.6%	～	41.9%	43.5%	45.7%	47.8%	40.5%
	20	積立率	運用資産※ 要積立額※	75.9%	△	98.7%	98.7%	98.5%	96.0%	55.1%

- ※ 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券
- ※ 外部負債＝借入金＋学校債＋未払金＋手形債務
- ※ 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
- ※ 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計
- ※ 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金
＋第2号基本金＋第3号基本金

全国平均は
日本私立学校振興・共済事業団「令和6年度版今日の私学財政」より
医歯系法人を除く大学法人の全国平均を記載しています。
財務比率の高低の評価は次のとおりです。
△ 高い値がよい ▼ 低い値がよい ～ どちらともいえない

●学校法人会計基準改正後

区 分			全国平均 (大学法人)	評価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業活動収支計算書関係比率	1	人件費比率 人件費 経常収入※	50.9%	▼	58.6%	58.2%	58.8%	57.7%	57.2%
	2	人件費依存率 人件費 学生生徒等納付金	69.8%	▼	87.6%	88.6%	89.4%	88.2%	89.4%
	3	教育研究経費比率 教育研究経費 経常収入※	36.6%	△	32.1%	34.3%	36.3%	34.6%	41.4%
	4	管理経費比率 管理経費 経常収入※	8.7%	▼	3.9%	4.4%	4.9%	5.1%	9.5%
	5	借入金等利息比率 借入金等利息 経常収入※	0.1%	▼	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	6	事業活動収支差額比率 基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	4.2%	△	5.7%	4.4%	2.4%	3.2%	-4.8%
	7	基本金組入後収支比率 事業活動支出 事業活動収入－基本金組入額	106.1%	▼	95.3%	100.0%	101.6%	103.9%	750.3%
	8	学生生徒等納付金比率 学生生徒等納付金 経常収入※	72.9%	～	66.9%	65.7%	65.9%	65.4%	64.0%
	9	寄付金比率 寄付金 事業活動収入	2.2%	△	1.3%	1.8%	3.2%	0.9%	2.0%
	10	経常寄付金比率 教育活動収支の寄付金 経常収入※	1.4%	△	0.9%	0.9%	0.7%	0.5%	1.8%
	11	補助金比率 補助金 事業活動収入	14.4%	△	28.5%	28.1%	29.1%	30.0%	32.7%
	12	経常補助金比率 教育活動収支の補助金 経常収入※	14.3%	△	28.6%	28.1%	29.8%	30.0%	30.2%
	13	基本金組入率 基本金組入額 事業活動収入	9.7%	△	1.1%	4.4%	4.0%	6.8%	86.0%
	14	減価償却額比率 減価償却額 経常支出※	11.4%	～	13.0%	12.1%	12.4%	12.9%	12.3%
	15	経常収支差額比率 経常収支差額 経常収入※	3.5%	△	5.3%	3.1%	-0.1%	2.6%	-8.1%
	16	教育活動収支差額比率 教育活動収支差額 教育活動収入計	1.2%	△	5.3%	3.1%	-0.1%	2.6%	-8.1%

※ 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

※ 経常支出＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

活動区分資金収支計算書関係比率

区 分			全国平均	評価	令和2年度	令和3年度	令和3年度	令和5年度	令和6年度
1	教育活動資金収支差額比率 教育活動資金収支差額※ 教育活動資金収入計		12.7%	△	17.8%	12.7%	12.7%	12.6%	6.2%

※ 教育活動資金収支差額

＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等

全国平均は

日本私立学校振興・共済事業団「令和6年度版今日の私学財政」より

医歯系法人を除く大学法人の全国平均を記載しています。

財務比率の高低の評価は次のとおりです。

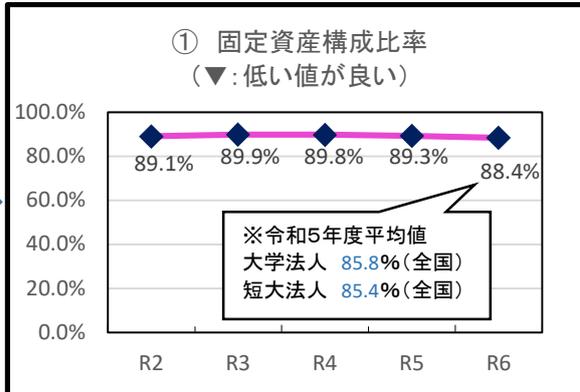
△ 高い値がよい ▼ 低い値がよい ～ どちらもよいえない

1.貸借対照表関係比率①～④

●「固定資産構成比率」

= 固定資産 ÷ 総資産

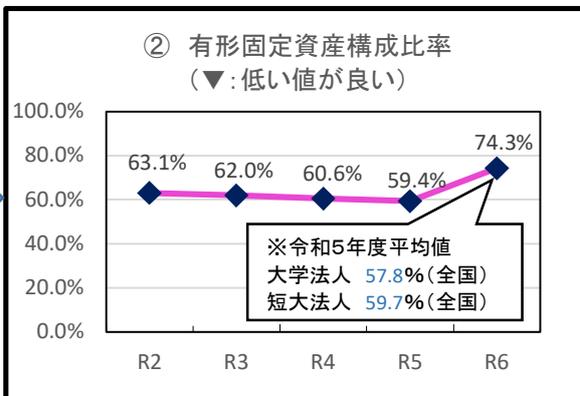
○固定資産の総資産に占める構成割合。流動資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。



●「有形固定資産構成比率」

= 有形固定資産 ÷ 総資産

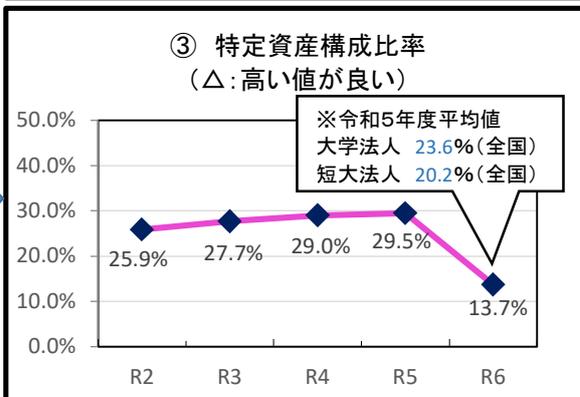
○有形固定資産の総資産に占める構成割合。土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスがとれているかを評価する指標である。



●「特定資産構成比率」

= 特定資産 ÷ 総資産

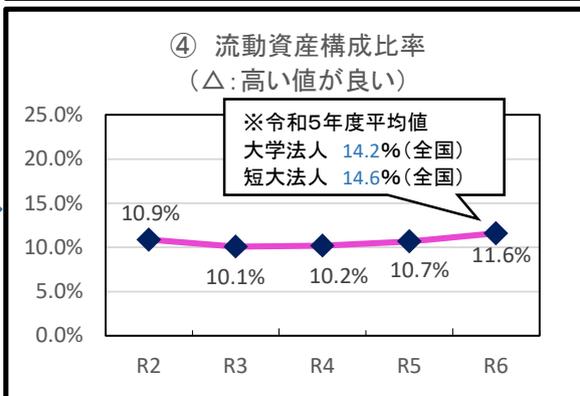
○特定資産の総資産に占める構成割合。各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標である。



●「流動資産構成比率」

= 流動資産 ÷ 総資産

○流動資産の総資産に占める構成割合。固定資産構成比率とともに資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。

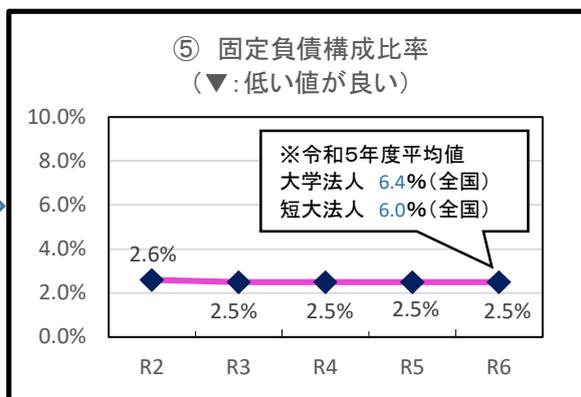


1.貸借対照表関係比率⑤～⑧

●「固定負債構成比率」

$$= \text{固定負債} \div (\text{総負債} + \text{純資産})$$

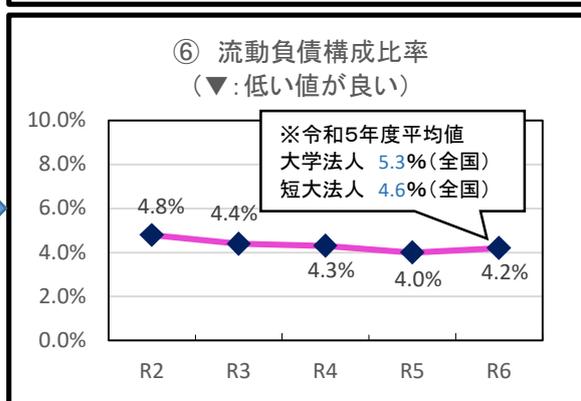
- 固定負債の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合。主に長期的な債務の状況を評価するものであり、流動負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。



●「流動負債構成比率」

$$= \text{流動負債} \div (\text{総負債} + \text{純資産})$$

- 流動負債の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合。主に短期的な債務の比重を評価するものであり、固定負債構成比率とともに負債構成のバランスと比重を評価する指標である。

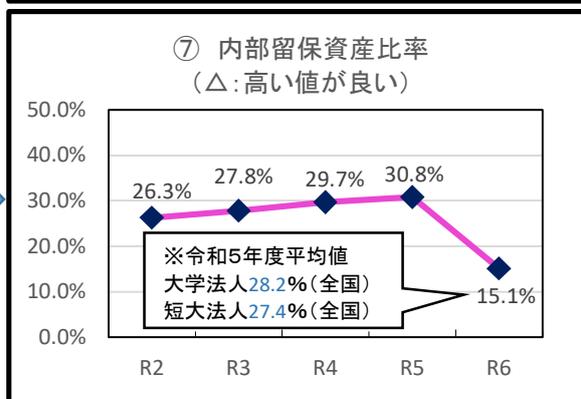


●「内部留保資産比率」

$$= (\text{運用資産} - \text{総負債}) \div \text{総資産}$$

※運用資産 = 特定資産 + 有価証券(固定資産) + 有価証券(流動資産) + 現金預金

- 特定資産(各種引当特定資産)と有価証券(固定資産及び流動資産)と現金預金を合計した「運用資産」から総負債を引いた金額の総資産に占める割合である。

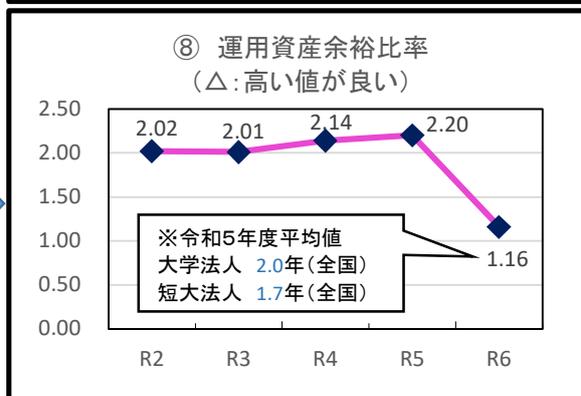


●「運用資産余裕比率」

$$= (\text{運用資産} - \text{外部負債}) \div \text{経常支出}$$

※外部負債 = 借入金 + 学校債 + 未払金 + 手形債務

- 「運用資産－外部負債」が事業活動収支計算書上の経常支出の何倍にあたるかを示す比率である。一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す指標である。

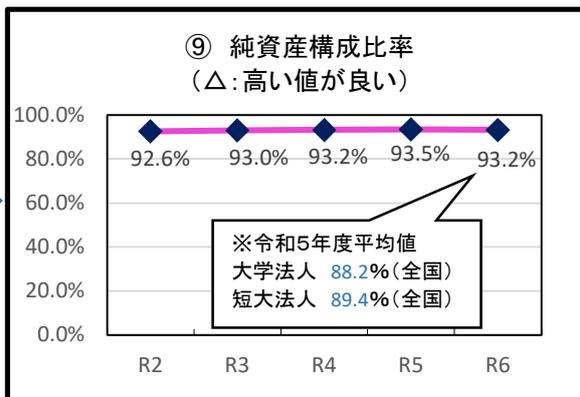


1.貸借対照表関係比率⑨～⑫

●「純資産構成比率」

= 純資産 ÷ (総負債 + 純資産)

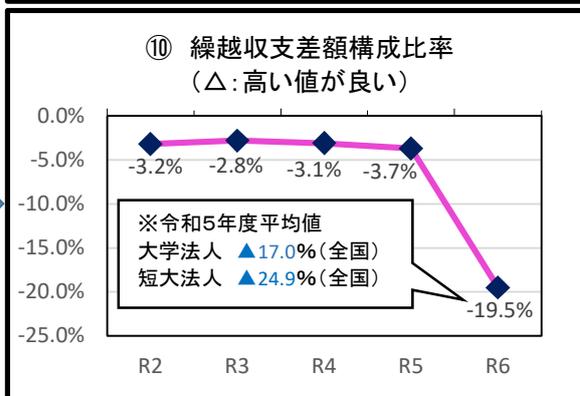
- 純資産の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合。
学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。



●「繰越収支差額構成比率」

= 繰越収支差額 ÷ (総負債 + 純資産)

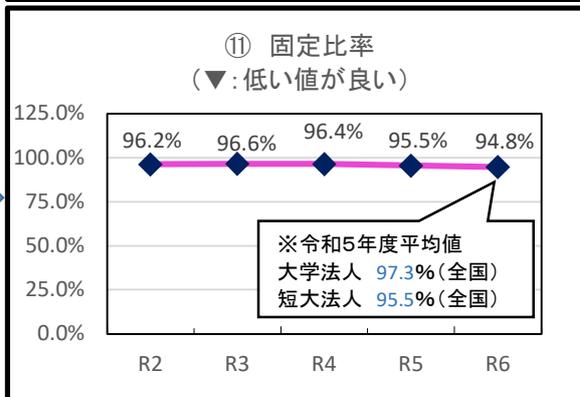
- 繰越収支差額の「総負債及び純資産の合計額」に占める構成割合。
繰越収支差額とは、過去の会計年度の事業活動収入超過額又は支出超過額の累計であり、一般的には支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが理想的である。



●「固定比率」

= 固定資産 ÷ 純資産

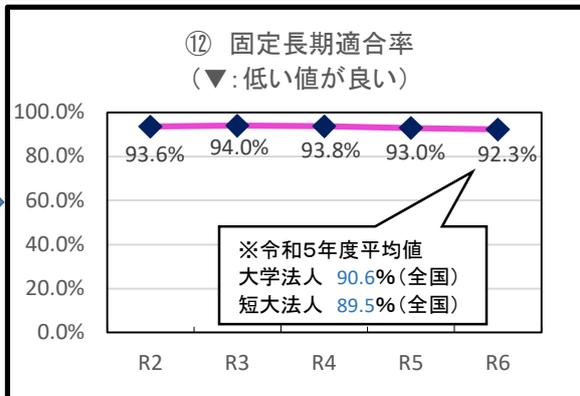
- 固定資産の純資産に対する割合。
土地・建物・施設等の固定資産に対してどの程度純資産が投下されているか、すなわち資金の調達源泉とその用途とを対比させる比率である。



●「固定長期適合率」

= 固定資産 ÷ (純資産 + 固定負債)

- 固定資産の、純資産と固定負債の合計値である長期資金に対する割合。
固定比率を補完する役割を担う比率である。

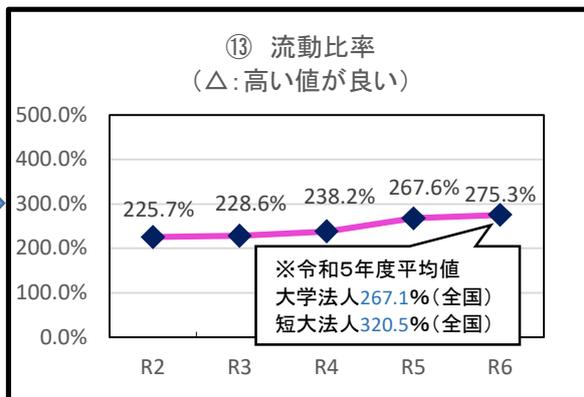


1. 貸借対照表関係比率⑬～⑯

●「流動比率」

= 流動資産 ÷ 流動負債

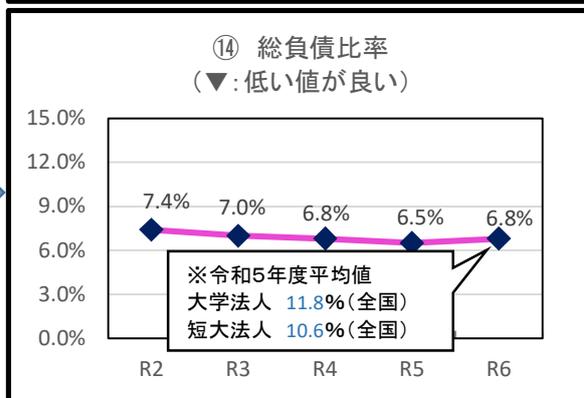
○流動負債に対する流動資産の割合。
一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つである。



●「総負債比率」

= 総負債 ÷ 総資産

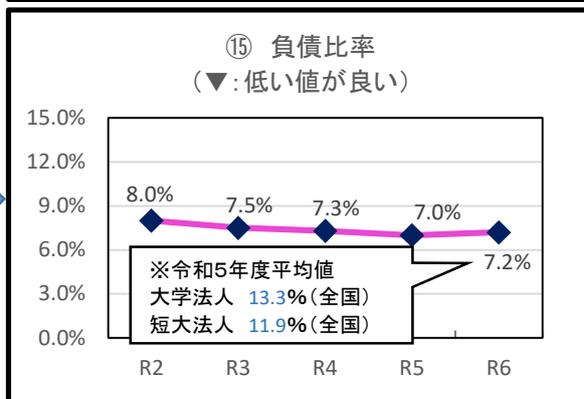
○固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合。総資産に対する他人資本の比重を評価する極めて重要な比率である。



●「負債比率」

= 総負債 ÷ 純資産

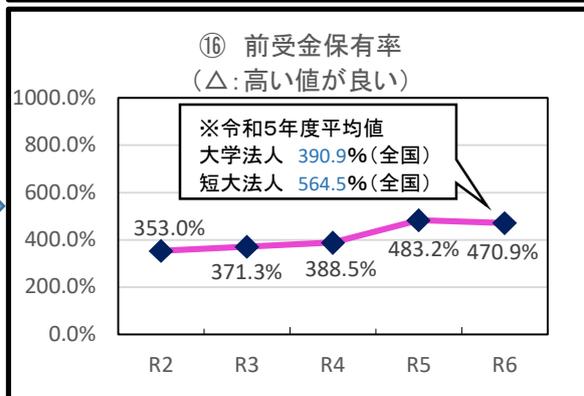
○他人資本と自己資本との割合。他人資本である総負債が自己資本である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。



●「前受金保有率」

= 現金預金 ÷ 前受金

○前受金と現金預金との割合。当該年度に収受している翌年度分の授業料や入学金等が、翌年度繰越支払資金である現金預金の形で当該年度末に適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされている。



1.貸借対照表関係比率⑰～⑳

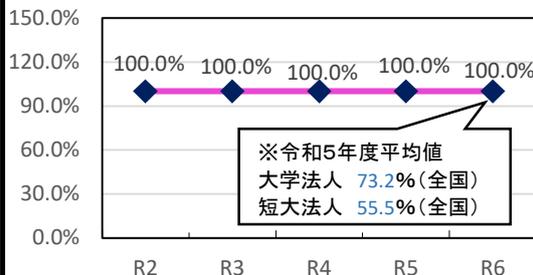
●「退職給与引当特定資産保有率」

= 退職給与引当特定資産 ÷ 退職給与引当金

○退職給与引当金と特定資産中の退職給与引当特定資産の充足関係を示す比率。

将来的な支払債務である退職給与引当金に見合う資産を特定資産としてどの程度保有しているかを判断するものであり、一般的には高い方が望ましい。

⑰ 退職給与引当特定資産保有率
(△: 高い値が良い)



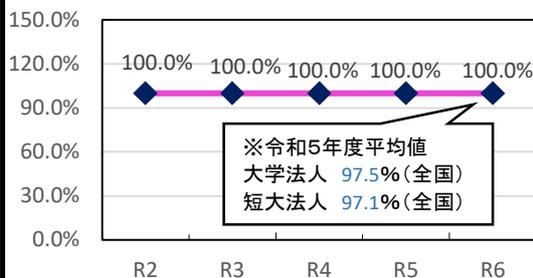
●「基本金比率」

= 基本金 ÷ 基本金要組入額

※基本金要組入額 = 基本金 + 基本金未組入額

○基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合である。

⑱ 基本金比率
(△: 高い値が良い)



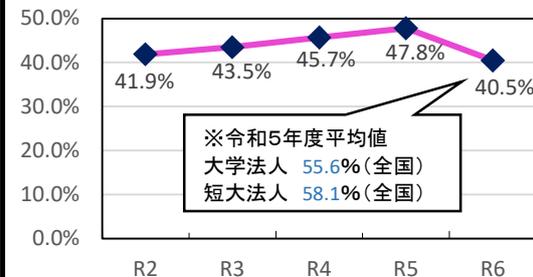
●「減価償却比率」

= 減価償却累計額(図書を除く) ÷ 減価償却資産取得価額(図書を除く)

※減価償却累計額(図書を除く) = 減価償却累計額(有形固定資産-図書)
※減価償却資産取得価額 = (建物・構築物・教育研究用機器備品・管理用機器備品・車両・其他有形固定資産) + 当該資産に係る減価償却累計額

○減価償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合。

⑲ 減価償却比率
(~: どちらともいえない)



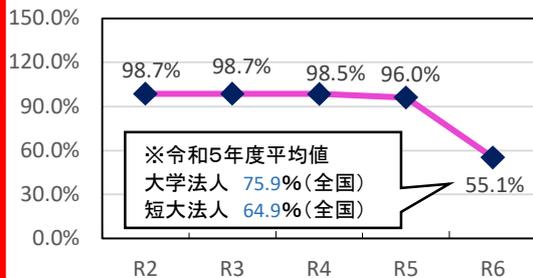
●「積立率」【※新設】

= 運用資産 ÷ 要積立額

※運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券
※要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 第2号基本金 + 第3号基本金

○学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す比率である。

⑳ 積立率
(△: 高い値が良い)

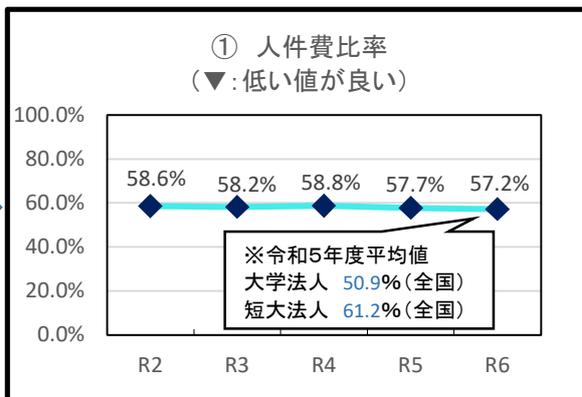


2.事業活動収支計算書関係比率①～④

●「人件費比率」

= 人件費 ÷ 経常収入

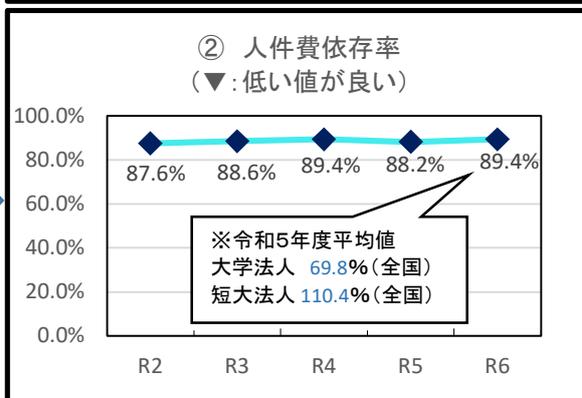
○人件費の経常収入に占める割合。
人件費は学校における最大の支出要素であることから、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。



●「人件費依存率」

= 人件費 ÷ 学生生徒等納付金

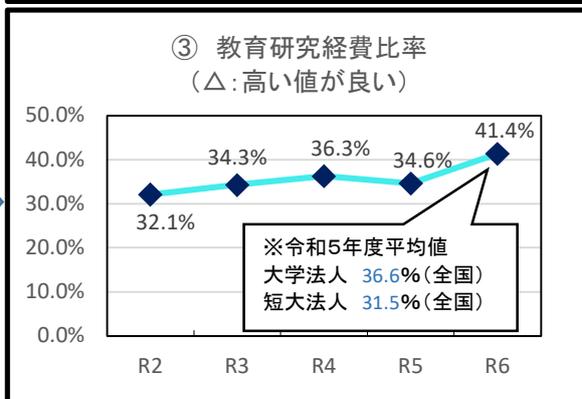
○人件費の学生生徒等納付金に占める割合。



●「教育研究経費比率」

= 教育研究経費 ÷ 経常収入

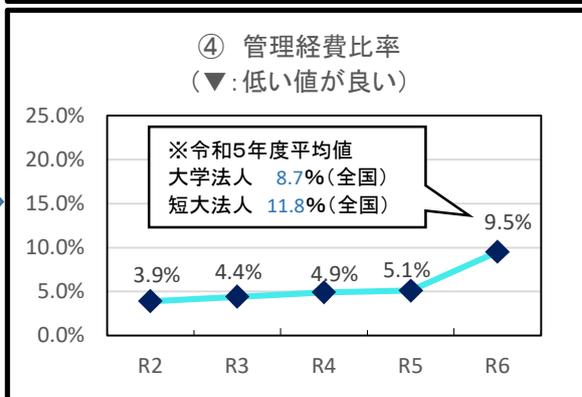
○教育研究経費の経常収入に占める割合。



●「管理経費比率」

= 管理経費 ÷ 経常収入

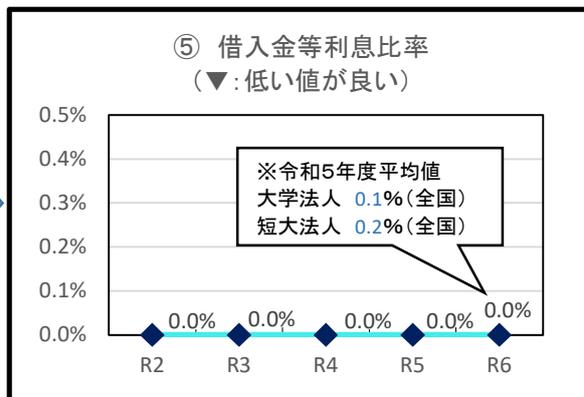
○管理経費の経常収入に占める割合。
管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人の運営のための支出は止むを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。



2. 事業活動収支計算書関係比率⑤～⑧

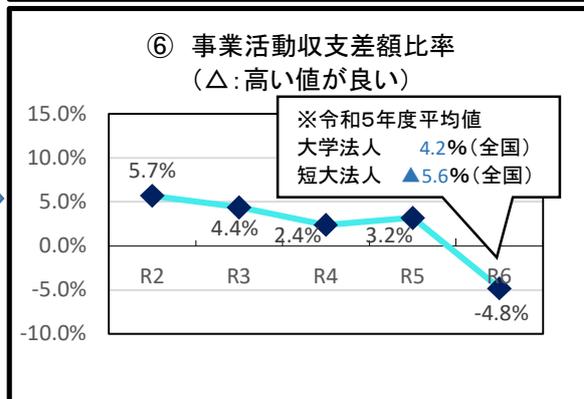
●「借入金等利息比率」
 = 借入金等利息 ÷ 経常収入

○借入金等利息の経常収入に占める割合。
 借入金等利息は外部から調達する有利子負債がなければ発生しないものであるため、この比率は低い方が望ましい。



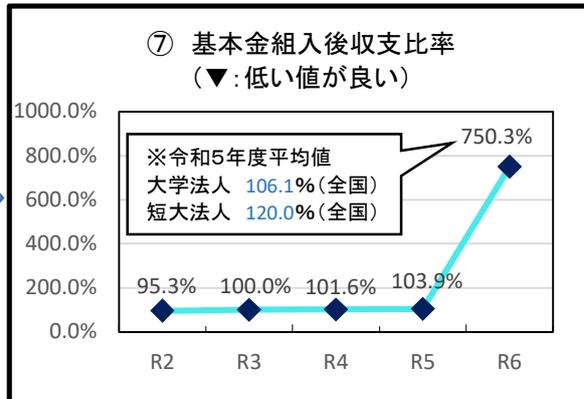
●「事業活動収支差額比率」
 = 基本金組入前当年度収支差額 ÷ 事業活動収入

○事業活動収入に対する基本金組入前当年度収支差額が占める割合。
 この比率がプラスで大きいほど自己資本が充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。



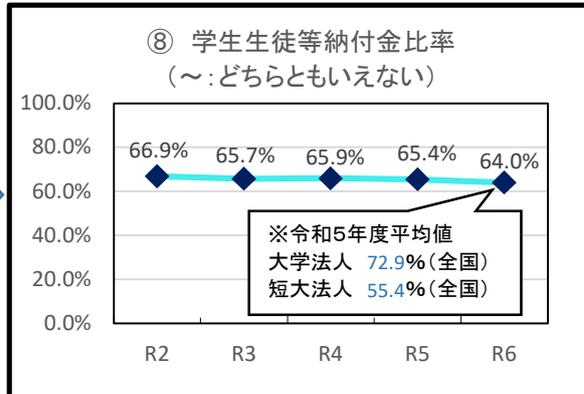
●「基本金組入後収支比率」
 = 事業活動支出 ÷ (事業活動収入 - 基本金組入額)

○事業活動収入から基本金組入額を控除した額に対する事業活動支出が占める割合を示す比率である。



●「学生生徒等納付金比率」
 = 学生生徒等納付金 ÷ 経常収入

○学生生徒等納付金の経常収入に占める割合。



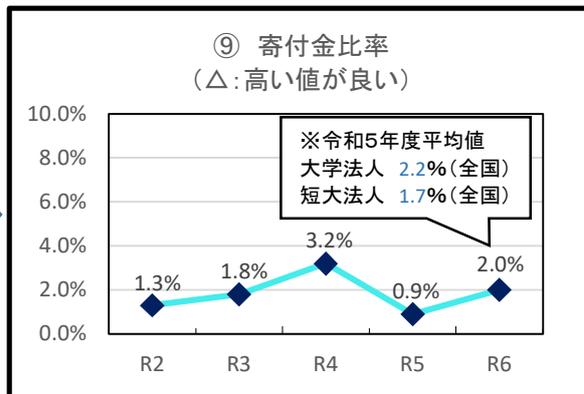
2. 事業活動収支計算書関係比率⑨～⑫

●「寄付金比率」

= 寄付金 ÷ 事業活動収入

※寄付金 = 教育活動収支の寄付金 + 特別収支の施設設備寄付金および現物寄付

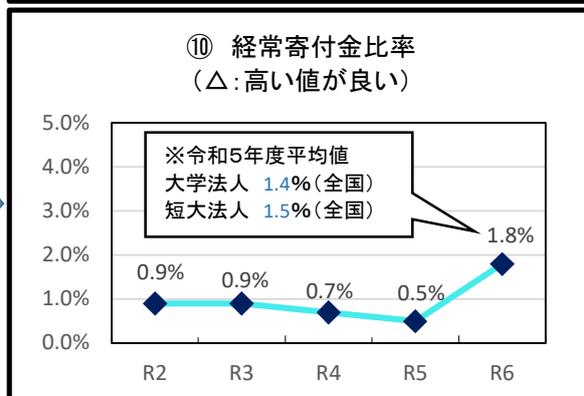
○寄付金の事業活動収入に占める割合。寄付金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが経営の安定のためには好ましいことである。



●「経常寄付金比率」

= 教育活動収支の寄付金 ÷ 経常収入

○経常的な寄付金の経常収入に占める割合。

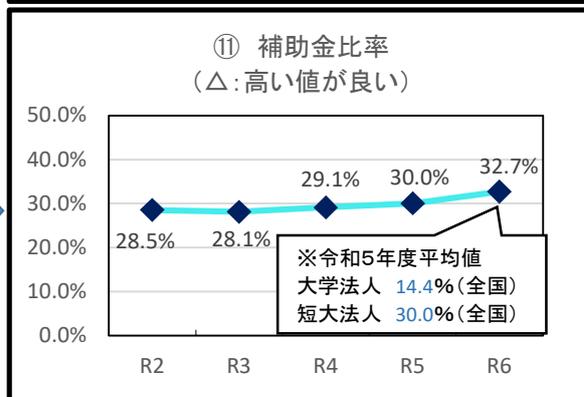


●「補助金比率」

= 補助金 ÷ 事業活動収入

※補助金 = 経常費等補助金 + 施設設備補助金

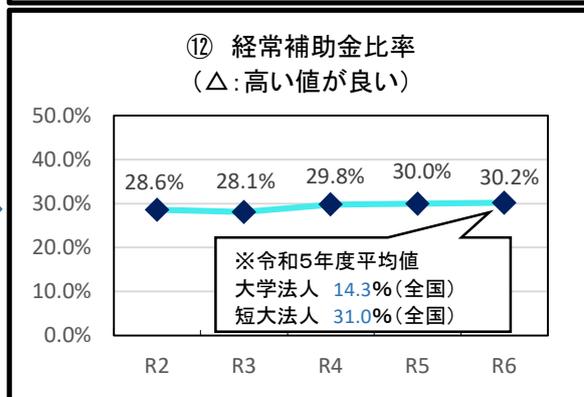
○国又は地方公共団体の補助金の事業活動収入に占める割合。補助金は一般的に学生生徒等納付金に次ぐ第二の収入源泉であり、今や必要不可欠なものである。



●「経常補助金比率」

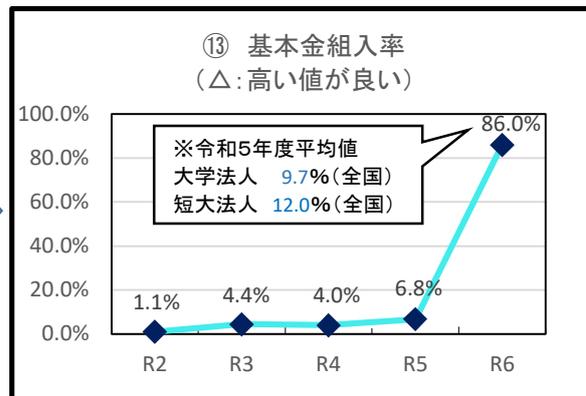
= 経常費等補助金 ÷ 経常収入

○経常的な補助金の経常収入に占める割合。国、地方公共団体等からの補助金は、教育活動収支を支える重要な収入であることから、この比率を用いて補助金を安定的に確保できているかを把握しておくことが重要である。

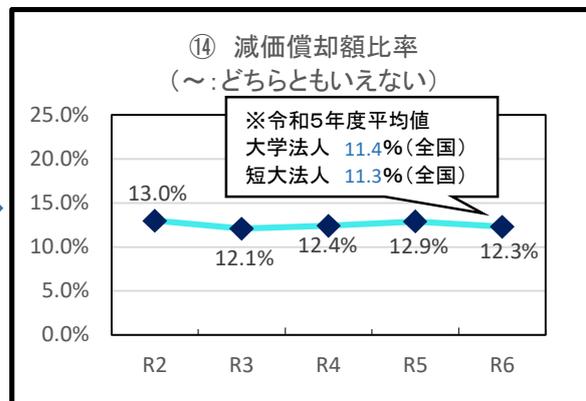


2. 事業活動収支計算書関係比率⑬～⑯

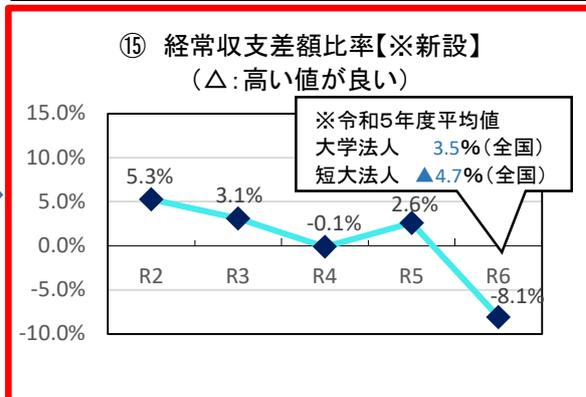
●「基本金組入率」
 = 基本金組入額 ÷ 事業活動収入
 ○事業活動収入の総額から基本金への組入状況を示す比率である。



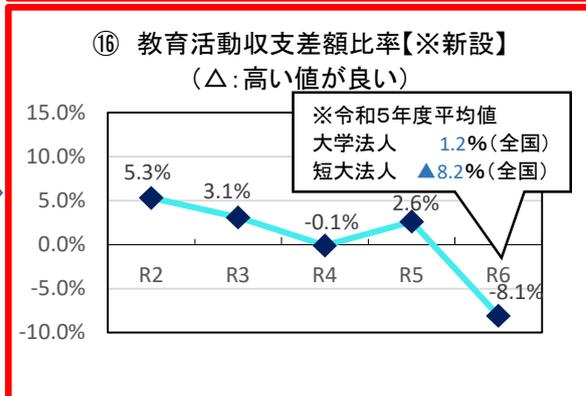
●「減価償却額比率」
 = 減価償却額 ÷ 経常支出
 ○減価償却額の経常支出に占める割合。当該年度の経常支出のうち減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。



●「経常収支差額比率」【※新設】
 = 経常収支差額 ÷ 経常収入
 ○経常的な活動の収支バランスを表す比率である。



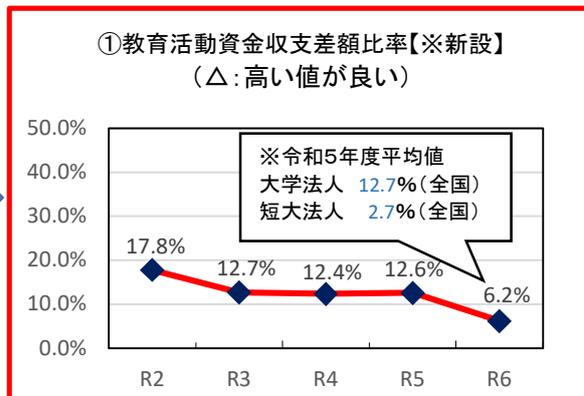
●「教育活動収支差額比率」【※新設】
 = 教育活動収支差額 ÷ 教育活動収入計
 ○本業である教育活動の収支バランスを表す比率である。



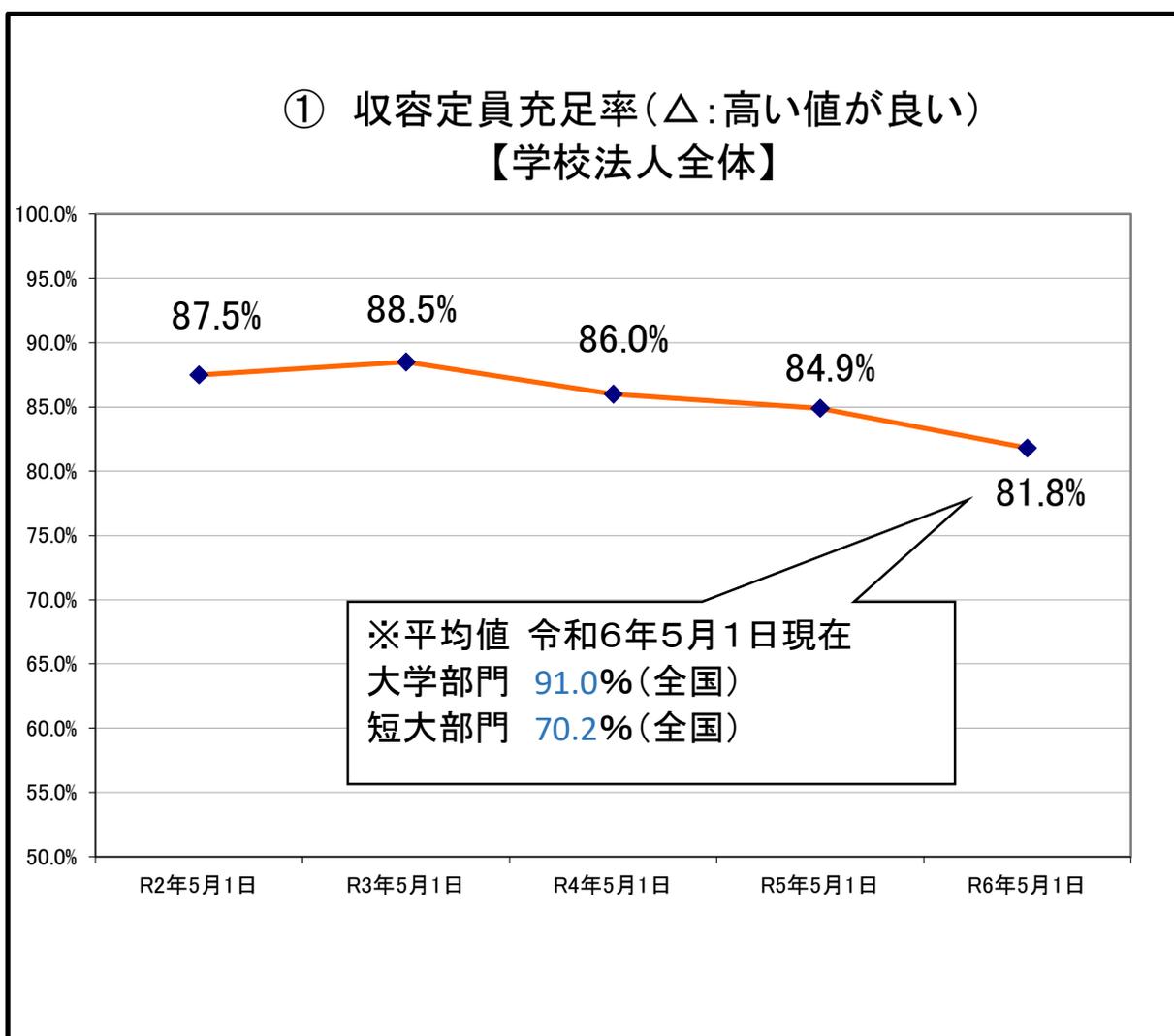
3. 活動区分資金収支計算書関係比率①

●「教育活動資金収支差額比率」【※新設】
 =教育活動資金収支差額
 ÷教育活動資金収入計

○学校法人における本業である
 「教育活動」でキャッシュフローが
 生み出しているかを測る比率である。



4. 収容定員充足率①



■ 決算額の推移(令和2年度～令和6年度)

● 1-1. 資金収支計算書の推移

(単位 千円)

収入の部					
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	2,179,301	2,167,514	2,081,118	2,119,772	2,050,713
手数料収入	51,996	53,472	58,694	55,675	55,430
寄付金収入	42,156	61,582	102,026	29,390	64,533
補助金収入	932,247	942,020	941,844	979,766	1,091,417
国庫補助金収入	246,485	259,017	241,906	264,064	356,961
地方公共団体補助金収入	542,354	536,233	558,206	562,487	556,702
施設型給付費収入	143,408	146,770	141,732	153,215	177,754
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	10,069	12,983	3,750	1,501	1,598
受取利息・配当金収入	944	897	821	715	1,925
雑収入	122,242	142,214	115,513	141,278	105,127
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	411,628	355,637	357,911	302,758	318,032
その他の収入	246,446	249,329	198,315	144,952	3,233,132
資金収入調整勘定	△ 511,477	△ 521,066	△ 443,332	△ 470,848	△ 509,446
前年度繰越支払資金	2,616,306	1,453,054	1,320,306	1,390,438	1,462,937
収入の部合計	6,101,858	4,917,636	4,736,966	4,695,397	7,875,398

支出の部					
科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	1,995,187	1,960,209	1,922,325	1,933,437	1,869,415
教育研究経費支出	654,814	754,579	763,556	722,960	912,472
管理経費支出	119,330	137,085	146,434	156,683	293,698
借入金等利息支出	189	0	0	0	0
借入金等返済支出	40,000	0	0	0	0
施設関係支出	48,106	190,962	14,498	126,423	2,738,346
設備関係支出	69,660	44,634	151,822	128,889	395,344
資産運用支出	1,645,899	472,303	279,734	134,838	133,709
その他の支出	91,804	53,600	85,196	51,620	55,926
資金支出調整勘定	△ 16,185	△ 16,042	△ 17,037	△ 22,390	△ 21,274
翌年度繰越支払資金	1,453,054	1,320,306	1,390,438	1,462,937	1,497,762
支出の部合計	6,101,858	4,917,636	4,736,966	4,695,397	7,875,398

●1-2. 活動区分資金収支計算書の推移

(単位 千円)

		科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,179,301	2,167,514	2,081,118	2,119,772	2,050,713	
		手数料収入	51,996	53,472	58,694	55,675	55,430	
		特別寄付金収入	16,741	11,660	10,605	7,428	36,233	
		一般寄付金収入	12,191	17,693	12,219	10,173	21,549	
		経常費等補助金収入	931,371	927,767	941,214	971,874	969,252	
		付随事業収入	10,069	12,983	3,750	1,501	1,598	
		雑収入	122,242	142,214	114,758	141,277	105,118	
		教育活動資金収入計	3,323,911	3,333,303	3,222,358	3,307,700	3,239,893	
		支出	人件費支出	1,995,186	1,960,209	1,922,325	1,933,437	1,869,415
			教育研究経費支出	654,814	754,579	763,555	722,960	912,472
管理経費支出	119,330		137,085	146,434	156,683	293,698		
教育活動資金支出計	2,769,330		2,851,873	2,832,314	2,813,080	3,075,585		
差引	554,581		481,430	390,044	494,620	164,308		
	調整勘定等	37,945	△ 58,708	10,824	△ 76,329	38,084		
	教育活動資金収支差額	592,526	422,722	400,868	418,291	202,392		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	13,224	32,229	79,203	11,789	6,752	
		施設設備補助金収入	876	14,253	630	7,892	122,165	
		施設設備拡充費引当特定資産取崩収入	0	0	0	0	3,077,000	
		施設整備等活動資金収入計	14,100	46,482	79,833	19,681	3,205,917	
		支出	施設関係支出	48,106	190,962	14,498	126,423	2,738,346
			設備関係支出	69,660	44,634	151,822	128,888	395,344
			施設設備拡充費引当特定資産繰入支出	1,610,000	340,000	240,000	80,000	90,000
			減価償却引当特定資産繰入支出	20,000	20,000	20,000	30,000	30,000
			施設整備等活動資金支出計	1,747,766	595,596	426,320	365,311	3,253,690
		差引	△ 1,733,666	△ 549,114	△ 346,487	△ 345,630	△ 47,773	
	調整勘定等	△ 876	△ 13,377	13,887	366	△ 118,320		
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,734,542	△ 562,491	△ 332,600	△ 345,264	△ 166,093		
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 1,142,016	△ 139,769	68,268	73,027	36,299		
その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	33,308	67,572	19,499	23,022	13,416	
		東筑紫学園特別奨学金引当特定資産取崩収入	600	600	600	600	600	
		預り金指定預金取崩収入	0	0	48,678	12,078	606	
		修学旅行費積立預金繰入収入	0	0	48,678	5,900	4,000	
		預り金受入収入	69,834	10,436	9,371	3,240	22,955	
		修学旅行費預り金受入収入	1,320	2,400	11,029	13,337	2,260	
		小計	108,464	155,843	137,855	58,177	43,837	
		受取利息・配当金収入	944	897	821	715	1,925	
		過年度修正収入	0	0	754	0	8	
		その他の活動資金収入計	109,408	156,740	139,430	58,892	45,770	
		支出	退職給与引当特定資産繰入支出	15,899	62,047	19,734	24,838	13,708
			預り金指定預金繰入支出	69,834	10,436	9,371	3,240	22,955
			修学旅行費積立預金繰入支出	1,320	2,400	11,029	13,338	2,260
			仮払金支払支出	0	0	76	27	3,714
			預り金支払支出	0	20,631	48,678	12,078	606
修学旅行費預り金支払支出	3,401		3,948	0	5,900	4,001		
小計	130,454		189,718	88,888	59,421	47,244		
その他の活動資金支出計	130,644	189,718	88,888	59,421	47,244			
差引	△ 21,236	△ 32,978	50,542	△ 529	△ 1,474			
	調整勘定等	0	0	0	0	0		
	その他の活動資金収支差額	△ 21,236	△ 32,978	50,542	△ 529	△ 1,474		
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 1,163,252	△ 172,747	118,810	72,498	34,825		
	前年度繰越支払資金	2,616,306	1,453,054	1,320,306	1,390,438	1,462,937		
	翌年度繰越支払資金	1,453,054	1,280,307	1,439,116	1,462,936	1,497,762		

●2. 事業活動収支計算書の推移

【教育活動収支】

(単位 千円)

事業活動収入の部					
科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金	2,179,301	2,167,514	2,081,118	2,119,772	2,050,713
手数料	51,996	53,472	58,694	55,675	55,430
寄付金	28,932	29,353	22,824	17,601	57,781
経常費等補助金	931,371	927,767	941,214	971,873	969,252
国庫補助金	246,485	245,163	241,906	264,064	238,712
地方公共団体補助金	541,478	535,834	557,576	554,594	552,786
施設型給付費	143,408	146,770	141,732	153,215	177,754
付随事業収入	10,069	12,983	3,750	1,501	1,598
雑収入	54,458	108,345	51,784	75,563	68,034
教育活動収入計	3,256,127	3,299,434	3,159,384	3,241,985	3,202,808
事業活動支出の部					
科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費	1,909,993	1,920,815	1,859,585	1,869,539	1,832,623
教育研究経費	1,046,499	1,132,215	1,147,388	1,120,586	1,326,177
管理経費	127,345	145,297	154,465	166,674	304,583
徴収不能額等	435	314	1,029	457	311
教育活動支出計	3,084,272	3,198,641	3,162,467	3,157,256	3,463,694
教育活動収支差額	171,855	100,793	△ 3,083	84,729	△ 260,886

【教育活動外収支】

事業活動収入の部					
科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
受取利息・配当金	944	897	821	715	1,925
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	944	897	821	715	1,925
事業活動支出の部					
科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
借入金等利息	189	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	189	0	0	0	0
教育活動外収支差額	755	897	821	715	1,925
経常収支差額	172,610	101,690	△ 2,262	85,444	△ 258,961

【特別収支】

事業活動収入の部					
科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	14,980	46,482	80,728	19,682	130,804
施設設備寄付金	13,224	32,229	79,203	11,789	6,752
現物寄付	880	0	141	0	1,879
施設設備補助金	876	14,253	630	7,893	122,165
過年度修正額	0	0	754	0	8
特別収入計	14,980	46,482	80,728	19,682	130,804
事業活動支出の部					
科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産処分差額	0	0	0	0	33,208
建物処分差額	0	0	0	0	33,195
構築物処分差額	0	0	0	0	0
図書処分差額	0	0	0	0	13
その他の特別支出	0	0	0	0	0
特別支出計	0	0	0	0	33,208
特別収支差額	14,980	46,482	80,728	19,682	97,596

基本金組入前当年度収支差額	187,590	148,172	78,466	105,126	△ 161,365
基本金組入額合計	△ 36,600	△ 146,757	△ 129,410	△ 222,383	△ 2,869,450
当年度収支差額	150,990	1,415	△ 50,944	△ 117,257	△ 3,030,815
前年度繰越収支差額	△ 891,767	△ 594,480	△ 523,473	△ 571,329	△ 687,228
基本金取崩額	146,297	69,592	3,087	1,358	96,270
翌年度繰越収支差額	△ 594,480	△ 523,473	△ 571,330	△ 687,228	△ 3,621,773

(参考)

事業活動収入計	3,272,051	3,346,813	3,240,933	3,262,382	3,335,537
事業活動支出計	3,084,461	3,198,641	3,162,467	3,157,256	3,496,902

●3. 貸借対照表の推移

(単位 千円)

資産の部					
科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	16,470,056	16,673,936	16,708,168	16,667,078	16,387,541
有形固定資産	11,660,817	11,510,566	11,285,163	11,080,882	13,769,993
土地	3,504,622	3,504,622	3,504,622	3,504,622	3,537,884
建物	7,225,272	7,129,063	6,843,332	6,574,783	8,924,306
構築物	298,148	266,438	234,963	297,155	279,288
教育研究用機器備品	321,369	297,305	372,650	369,500	680,447
管理用機器備品	28,042	25,581	39,272	40,630	44,054
図書	274,583	280,598	286,213	292,113	303,672
車両	8,781	6,959	4,111	2,079	342
特定資産	4,780,291	5,134,166	5,393,801	5,505,017	2,547,709
第3号基本金引当特定資産	60,000	10,000	10,000	10,000	10,000
退職給与引当特定資産	474,791	469,266	469,501	471,317	471,609
施設設備拡充費引当特定資産	4,047,000	4,387,000	4,627,000	4,707,000	1,720,000
減価償却引当特定資産	184,700	204,700	224,700	254,700	284,700
東筑紫学園特別奨学金引当特定資産	13,800	13,200	12,600	12,000	11,400
学生支援引当特定資産	0	50,000	50,000	50,000	50,000
その他の固定資産	28,948	29,204	29,204	81,179	69,839
電話加入権	3,064	3,064	3,064	3,064	3,064
ソフトウェア	0	0	0	51,975	40,635
有価証券	350	350	350	0	0
出資金	0	0	0	350	350
預託金	25,534	25,790	25,790	25,790	25,790
流動資産	2,009,458	1,880,350	1,899,809	1,996,640	2,149,871
現金預金	1,453,054	1,320,306	1,390,438	1,462,937	1,497,762
未収入金	93,633	109,271	86,799	112,504	206,587
仮払金	255	0	76	104	3,818
預り金指定預金	390,154	379,959	340,653	331,814	354,164
修学旅行費積立預金	72,362	70,814	81,843	89,281	87,540
資産の部合計	18,479,514	18,554,286	18,607,977	18,663,718	18,537,412

(単位 千円)

負債の部					
科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定負債	474,791	469,266	469,501	471,317	471,609
退職給与引当金	474,791	469,266	469,501	471,317	471,609
流動負債	890,328	822,452	797,443	746,242	781,009
未払金	16,185	16,042	17,037	22,390	21,274
前受金	411,627	355,637	357,911	302,757	318,032
預り金	390,154	379,959	340,652	331,814	354,163
修学旅行費預り金	72,362	70,814	81,843	89,281	87,540
負債の部合計	1,365,119	1,291,718	1,266,944	1,217,559	1,252,618

純資産の部					
科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基本金	17,708,875	17,786,040	17,912,363	18,133,387	20,906,567
第1号基本金	17,441,875	17,569,040	17,695,363	17,916,387	20,689,567
第3号基本金	60,000	10,000	10,000	10,000	10,000
第4号基本金	207,000	207,000	207,000	207,000	207,000
繰越収支差額	△ 594,480	△ 523,472	△ 571,330	△ 687,228	△ 3,621,773
翌年度繰越収支差額	△ 594,480	△ 523,472	△ 571,330	△ 687,228	△ 3,621,773
純資産の部合計	17,114,395	17,262,568	17,341,033	17,446,159	17,284,794

負債の部及び純資産の部合計	18,479,514	18,554,286	18,607,977	18,663,718	18,537,412
---------------	------------	------------	------------	------------	------------

